



資料 2

邑南町

地域コミュニティのあり方検討委員会

－ 会議資料 －

第3回 地域コミュニティ再編の具体像

2022年8月22日

邑南町地域コミュニティのあり方検討委員会準備会

内 容

- 0. **これまでの地域コミュニティ施策のふりかえり**
- 1. 前回（第2回）のふりかえり
- 2. 心理的要因による人材不足への対策
- 3. 地域コミュニティ再編の具体像

これまでの地域コミュニティに関する施策

夢づくりプラン
(2005～2020)

自信と誇りを持って安心して暮らせる個性的で魅力のある地域づくりを推進し、住民自らが主体となり、もって**地域の自立力向上**を図る

地域コミュニティ
再生事業
(2011～2020)

集落を超えた新たな地域運営の仕組み作りを行い、**地域の喫緊の課題の解決**及び地域活性化に資する事業を行い地域コミュニティ活動の推進、振興を図る

地区別戦略
実現事業
(2015～2019)

地域の人口減少に歯止めをかけるとともに、交流人口の増加を促進し、地域の活性化を図る

地区別戦略
発展事業
(2020～2024)

年齢、性別及び出身に関係なく、**人口に限らず次世代につながる賑やかな地域の創出**

地域コミュニティのあり方検討委員会

これまでの取り組みから考える検討課題

≫ 施策の実施を通して分かってきた、地域コミュニティづくりのポイント

- ・ 住民の経験づくり（今後に生かされる）
- ・ 組織的な蓄積の必要性（継続性の高まり）
- ・ 拠点づくり（ソフト事業の推進につながる）
- ・ 地域ぐるみの活動（参加率の向上、地域内での情報共有）
- ・ 実行組織と公民館との関係性



≫ 委員会で考えていくこと

- ・ 地域に誇りを持てる活動を行う下地づくり（地域の体制整備）
- ・ 人口が減っても地域が維持できる仕組みづくり

≡ **ポスト地区別戦略**

内 容

- 0. これまでの地域コミュニティ施策のふりかえり
- 1. 前回（第2回）のふりかえり**
- 2. 心理的要因による人材不足への対応
- 3. 地域コミュニティ再編の具体像

第2回で議論の中心となった内容

集落を中心に、本当に人がいない集落をどうするか

人材不足

人はいるが担い手が少ない
(心理的要因)

本当に人がいない
(物理的要因)

住民が安心して暮らせるためにはどのような形が考えられるか？

25～59歳人口 (団地を除く205集落中)

0人	→	11集落
1～2人	→	22集落
3～9人	→	62集落 (別紙 集落体系図)

25～59歳以下が10人未満の集落が
計95集落

物理的要因による人材不足への対応案

本当に人がいない
(物理的要因)



対応案

(1) 役を減らす

⇒ 「人」から「機能」への整理が必要

(2) 集落を統合

⇒ 旧石見町時代の実態から難しいのでは？

(1) 同様の整理は必要

(3) 集落を残したまま、上位組織での機能補完

⇒ 多様な声を拾うことができそう

中長期的では地区レベル組織で集落を支える
仕組みが望ましい

(4) 外部人材 (関係人口) の活用

⇒ 関係人口の活躍は期待できる

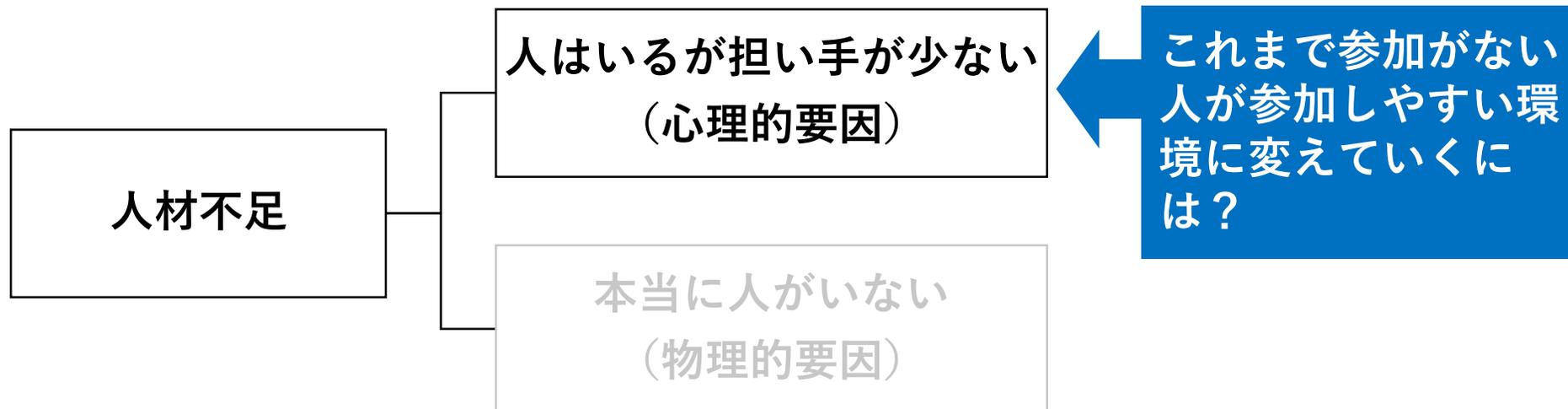


地域運営組織の構築が必要

内 容

0. これまでの地域コミュニティ施策のふりかえり
1. 前回（第2回）のふりかえり
- 2. 心理的要因による人材不足への対策**
3. 地域コミュニティ再編の具体像

心理的要因による人材不足への対応



(1) 女性・若者・子どもが参加できる仕組みづくり

(2) 外部の人材（関係人口）の活用

(3) 役員の負担を減らす



コミュニティの一員だと
気づいてもらう取り組み
が必要

意見が出しやすい環境を作るために

女性、若者、子どもが意見を出せる仕組みづくりの取り組み例

- ①場づくり ⇒ 気軽に集まれる
- ②対話づくり ⇒ 女性、若者、子どもによる対話や問題共有の機会
- ③経験づくり ⇒ 実践の場、成功体験
- ④話し合い改革 ⇒ 会議手法：机の並べ方、資料作成など



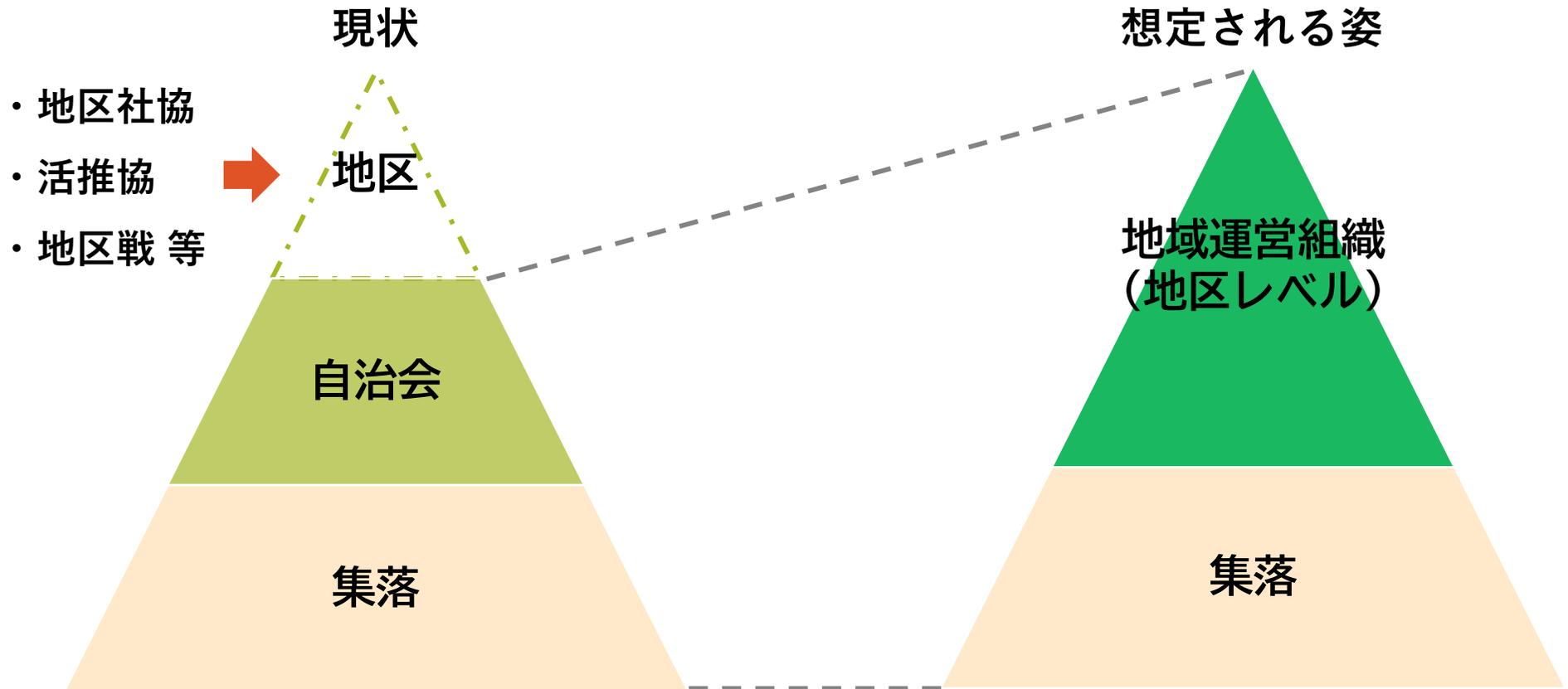
**多様な人材がごちゃまぜとなるよう地域をデザインし、
コミュニティ運営の仕組みとして組み込んでいく**

内 容

- 0. これまでの地域コミュニティ施策のふりかえり
- 1. 前回（第2回）のふりかえり
- 2. 心の過疎への対策
- 3. **地域コミュニティ再編の具体像**

地域運営組織の構築により、3階層を2階層に

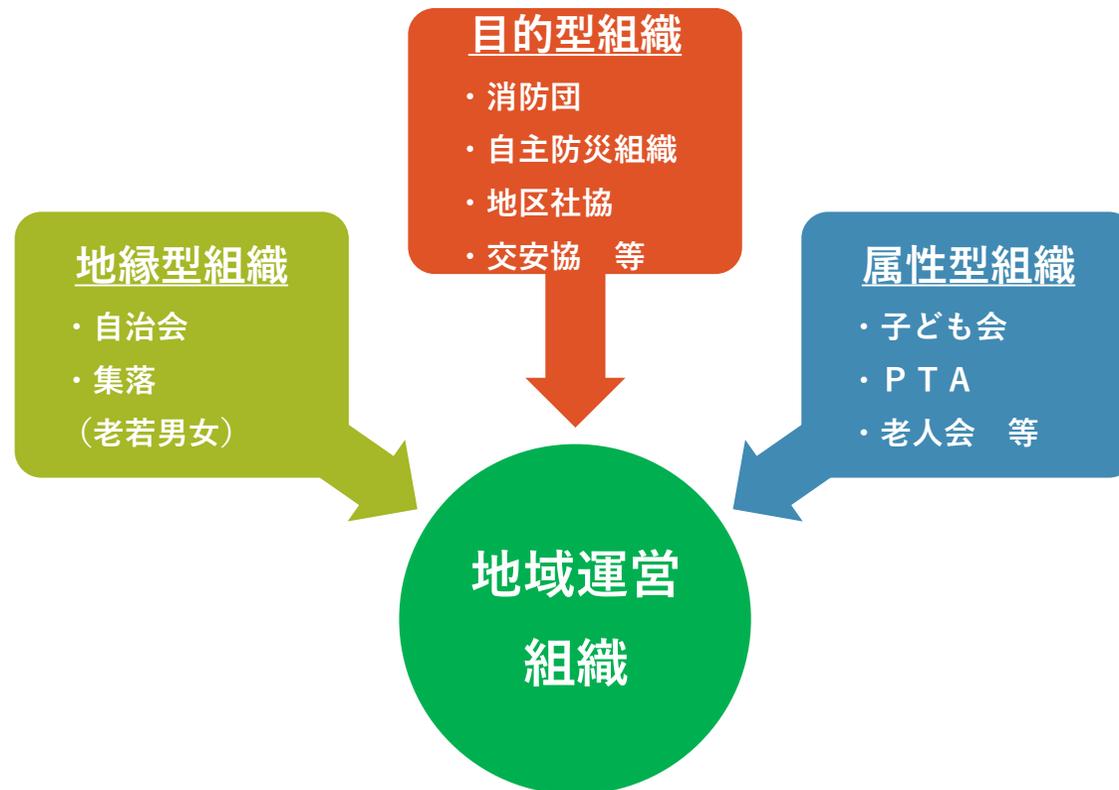
- ・ 集落と地区レベルの上位組織の2階層に
- ・ 地区レベルの組織として地域運営組織を設立する



地域コミュニティ再編の具体像：地域運営組織の設立

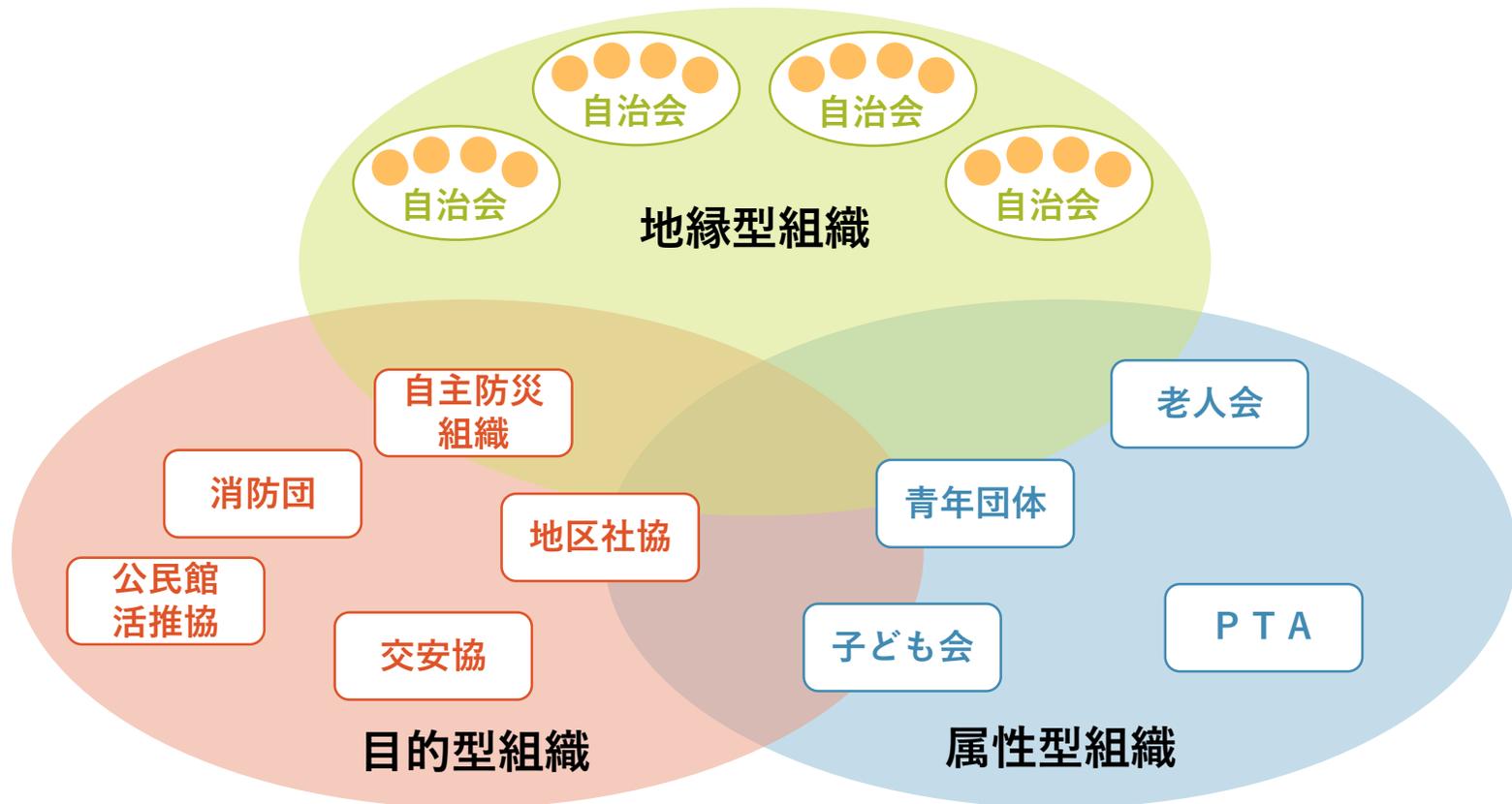
地域運営組織とは

「地域の暮らしを守るため、**地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取り組みを持続的に実践する組織**」



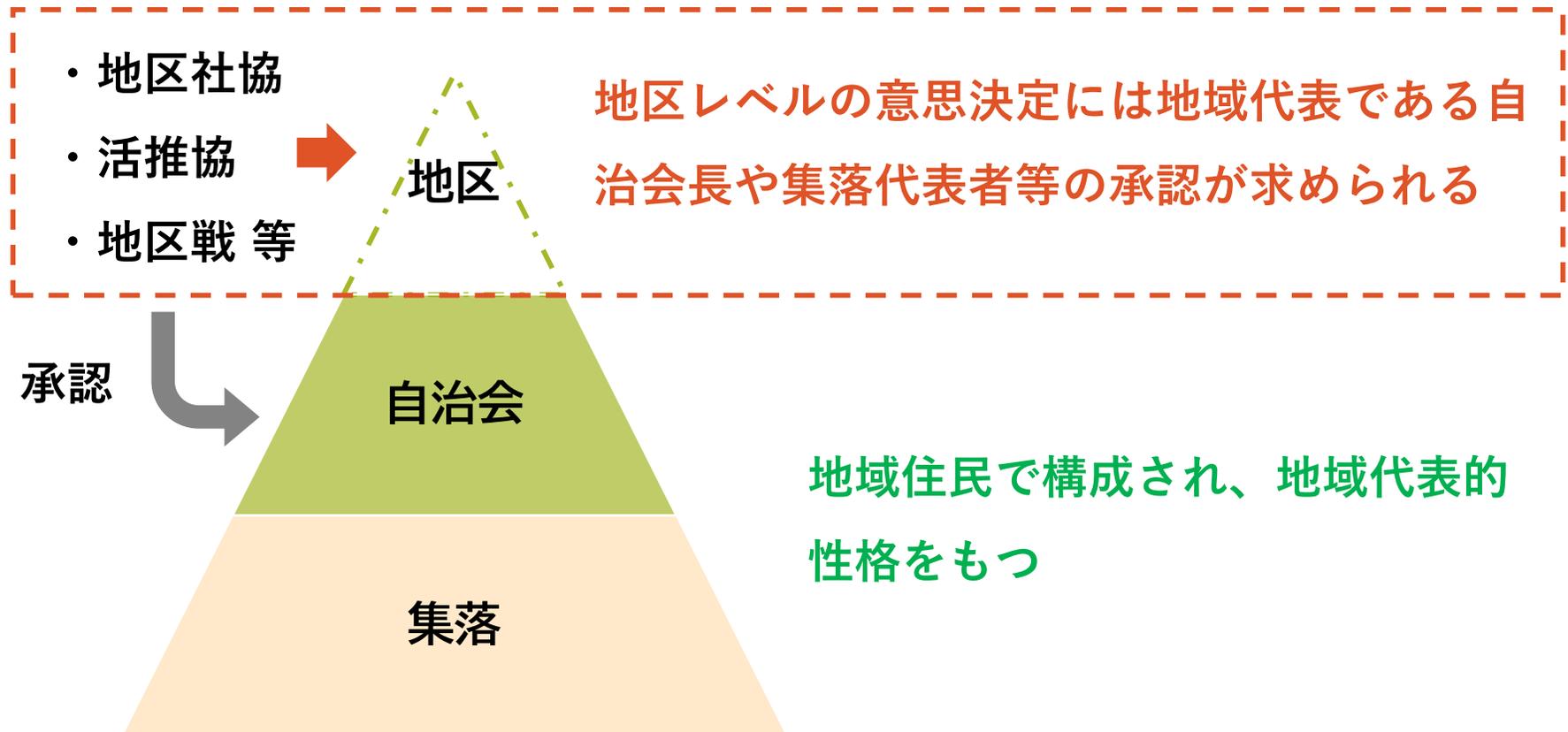
現在の地域住民による組織の状況

集落や自治会という「地縁型組織」が唯一の住民組織であり、「目的型組織」や「属性型組織」も地域の意思決定のためには自治会代表者などが加わることが多く、地縁でのつながりが重要になっている



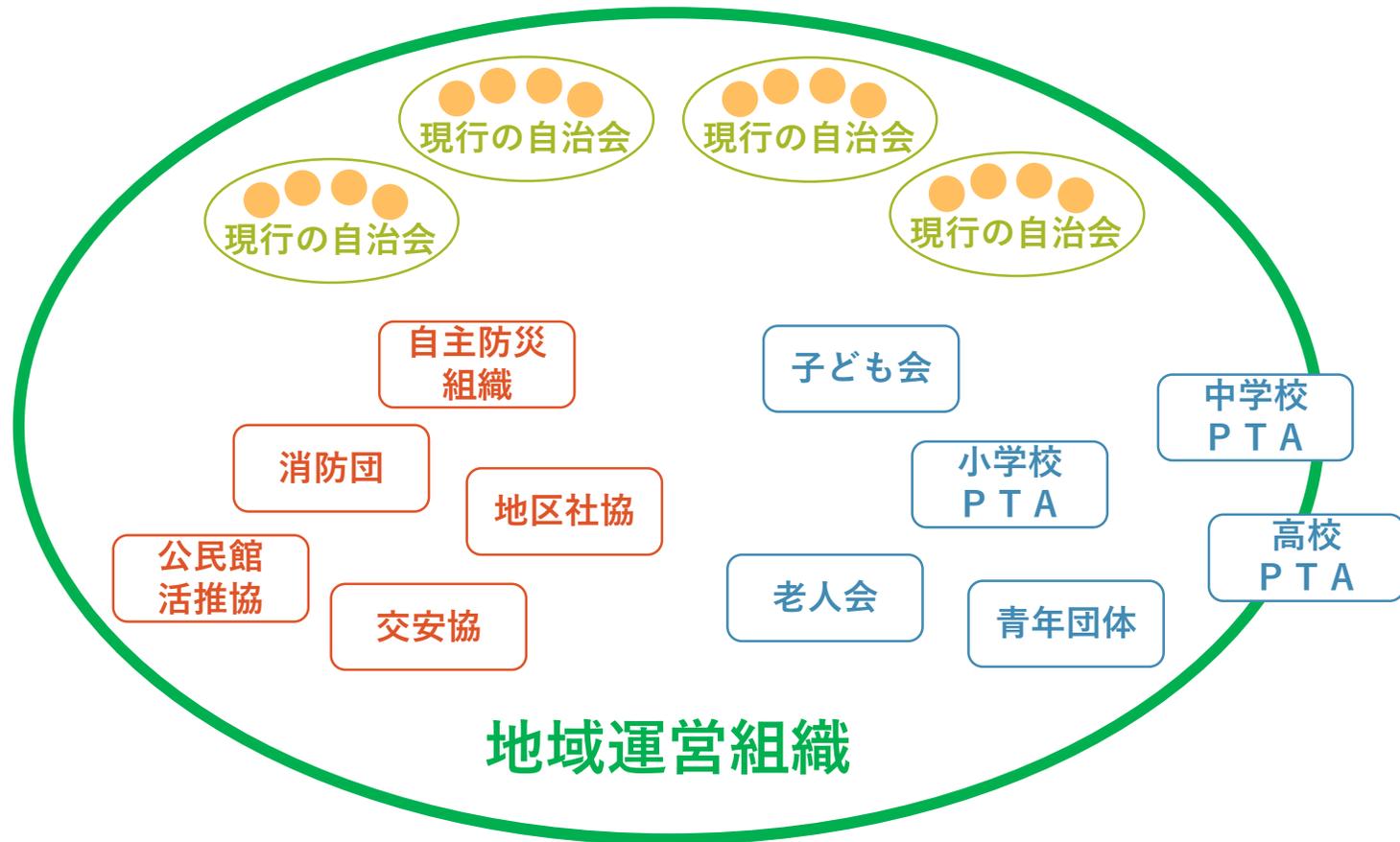
地区レベルでの地域運営組織構築の意義

「地区レベルの組織で協議し、自治会・集落の承認を得る」という従来の体制から、地区レベルの取り組みを地域一体となって行う仕組みを目指す



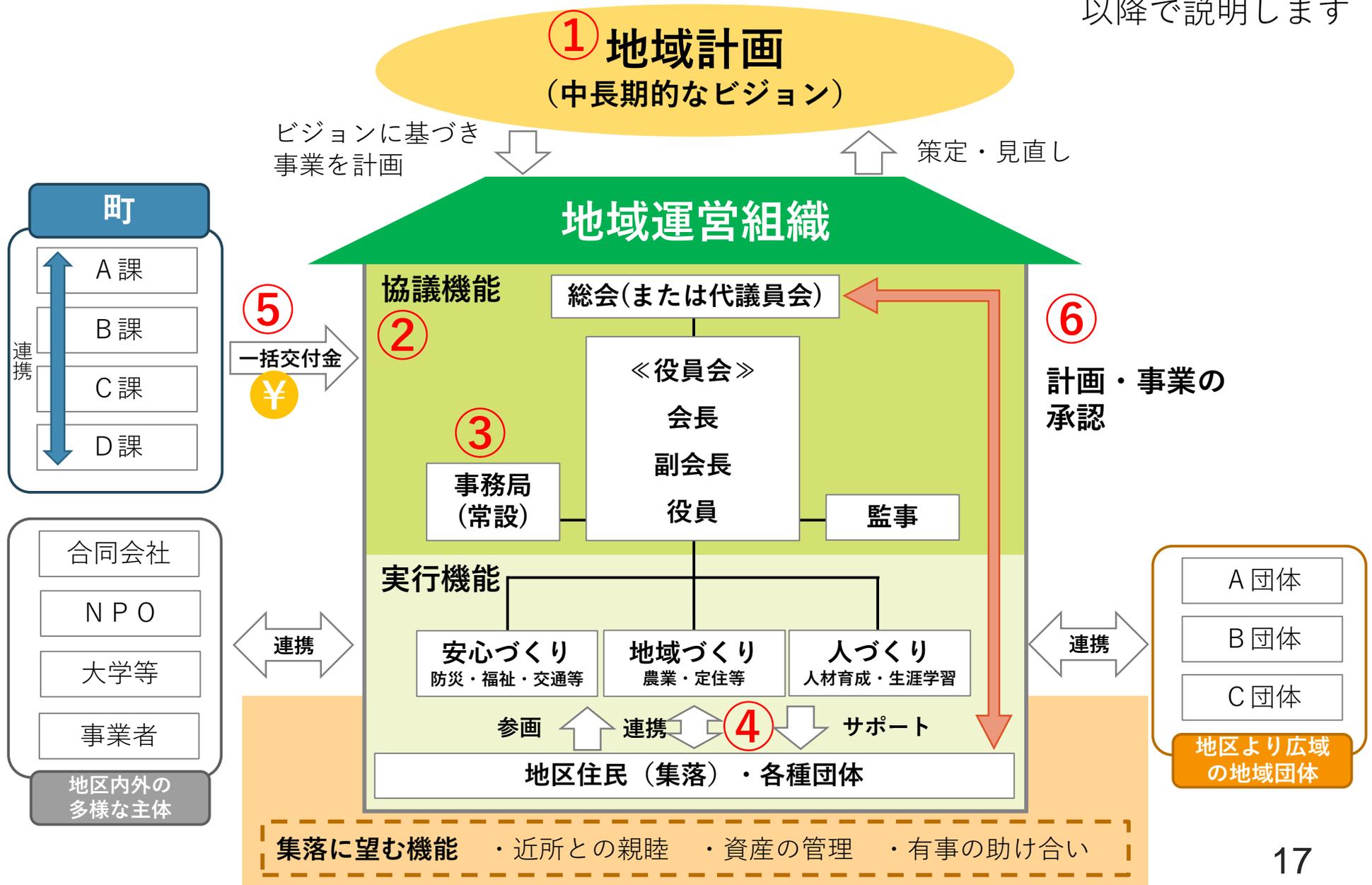
地域ぐるみで地域課題解決に取り組む体制づくり

地域運営組織では、年代や目的が異なる団体が地縁でつながることによって地域の目指す方向性を共有し、地域ぐるみで地域の課題解決に取り組む



想定される地域運営組織の体制

①～⑥は次ページ
以降で説明します



地域運営組織の特徴（その1）

① 中長期的ビジョンとなる地域計画

- ・ 自分たちの地域がどこへ向かうのか地域の目指すべき姿を明確にするもの
- ・ 地域住民参加により作成、共有し、計画に基づき効果的な事業に取り組む

② 協議機能と実行機能

- ・ 地域計画や課題解決方法を検討する「協議機能」と課題解決に向けた取組を実践する「実行機能」の両面を有する

※ 「協議機能」と「実行機能」が別組織となる分離型の形態もある

地域運営組織の特徴（その2）

③常設の事務局

- ・ 地域住民が参加しやすい環境づくりや持続的な組織運営を行うために常設の事務局を設置

④合意形成の仕組み

- ・ 民主的に地域づくりの合意形成が図られるための一人一票制
- ・ 住民だけでなく、地域運営組織に参加する地域団体、企業も合意形成の場に加わる

地域運営組織の特徴（その3）

⑤一括交付金

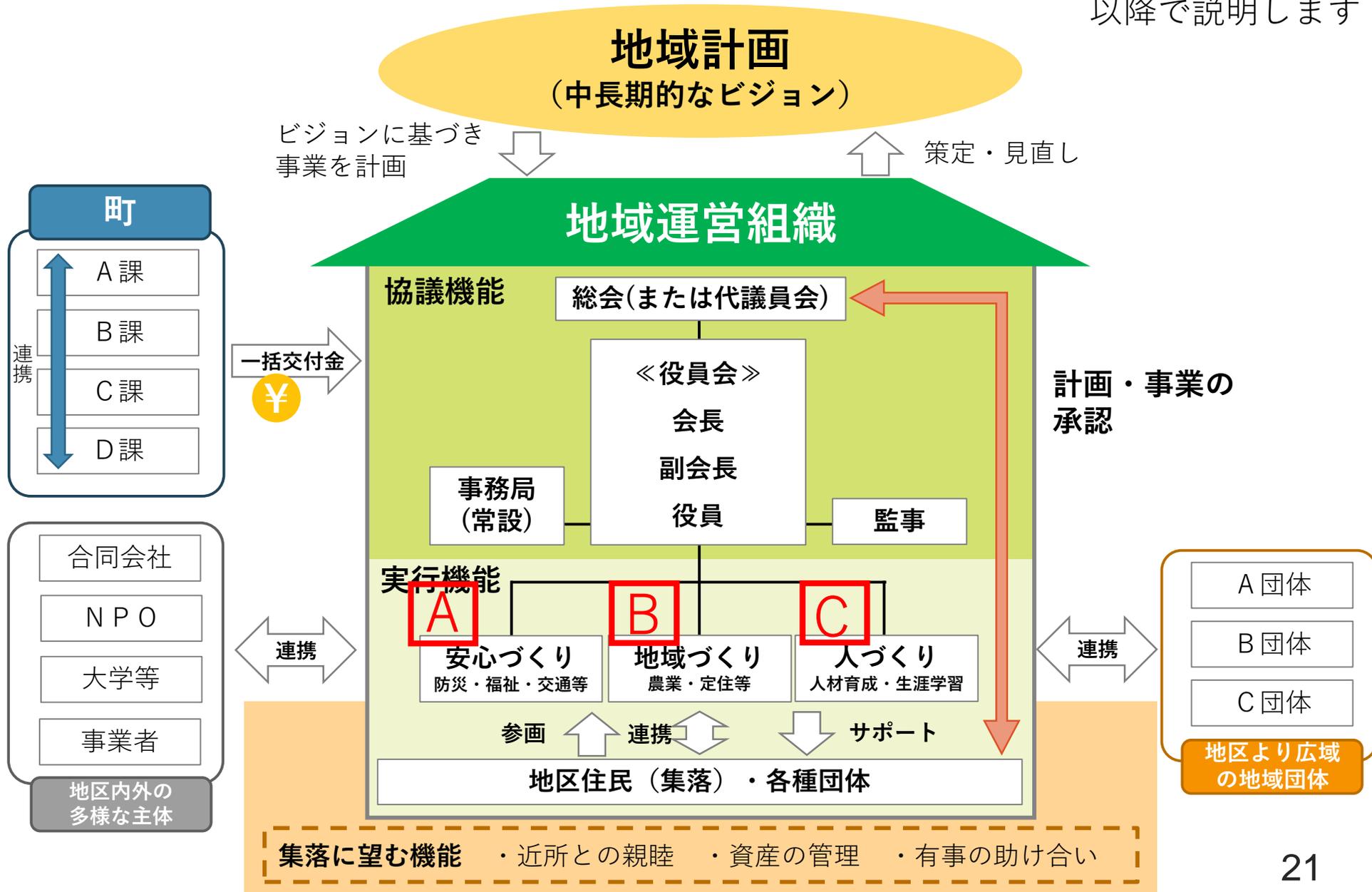
- ・組織に対して交付されるもので、地域計画に基づいて課題解決活動などに取り組む

⑥承認機能

- ・組織の規模に応じて、総会や代議員会などで合意を得て事業を推進する

想定される地域運営組織の機能分担の例

A～Cは次ページ
以降で説明します



地域団体と行政等の関係性の整理の例

行政側が細分化しているため、地域側も細分化せざるを得なくなっている

→ 地域団体を整理し、スリム化を図り地域の負担を減らす



地域運営組織が担う重点機能の例（その1）

A 安心づくり

高齢者の生活支援や災害時の要支援者への支援、高齢者・子どもの見守り、子育て支援、防災活動など安心して暮らせる地域を作るための取り組み

《具体的な取組例》

- ・ 高齢者、子どもの見守り活動
- ・ 運動教室など健康づくり
- ・ 交流サロン等の設置・運営
- ・ 子どもの居場所づくり
- ・ 移動販売や配食サービス
- ・ 除雪活動支援
- ・ 防災訓練や災害時の避難所運営 など



【事例】 商店が少なくなった地域で移動販売車を運営

地域運営組織が担う重点機能の例（その2）

B 地域づくり

長期的な視点での地域づくりに向けて、地域課題の把握や地域資源の掘り起こし・活用などへの取り組み

《具体的な取組例》

- ・ 空き家の把握
- ・ 移住者の受け入れ、アフターフォロー
- ・ 地域資源の掘り起こし・活用
- ・ 地域産業の振興
- ・ 農地・林地の保全
- ・ 環境美化活動や啓発 など



【事例】 空き家を改修して飲食店や宿泊施設を運営

地域運営組織が担う重点機能の例（その3）

C 人づくり

共に地域をつくり、地域の魅力を次代へつなぐ担い手を育成するための
取り組み

《具体的な取組例》

- ・ 住民参画の促進
- ・ 子ども活動の支援
- ・ 生涯学習活動
- ・ 次世代の育成
- ・ 伝統文化の継承
- ・ 地域内広報活動

など



【事例】 住民が地区の将来について考えるワークショップを開催